

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1764 URL https://www.kudo.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 研児
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画室長 (氏名) 白坂 義道 (TEL) 045-911-5300
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	22,497	—	646	—	616	—	483	—
2024年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年6月期 492百万円(—%) 2024年6月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	388.66	—	9.3	3.6	2.9
2024年6月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期末の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、総資産経常利益率は連結初年度のため、期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	16,970	5,379	31.7	4,335.73
2024年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年6月期 5,379百万円 2024年6月期 一百万円

(注) 当社は、2025年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	△2,125	△359	1,247	2,029
2024年6月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2025年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	124	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	117.00	117.00	145	30.1	2.8
2026年6月期(予想)	—	0.00	—	117.00	117.00	—	47.3	—

(注) 当社は、2025年6月期第1四半期より四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の配当性向及び純資産配当率の数値については記載しておりません。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	24,974	11.0	607	△6.2	483	△21.7	307	△36.5	247.43

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社（社名）株式会社日建企画 、除外 —社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	1,331,220株	2024年6月期	1,331,220株
2025年6月期	90,486株	2024年6月期	88,847株
2025年6月期	1,243,029株	2024年6月期	1,245,995株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	21,935	6.9	571	33.8	546	37.5	382	118.5
2024年6月期	20,510	4.8	427	28.1	397	29.6	175	28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	307.93	—
2024年6月期	140.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	16,066	5,091	31.7	4,103.43
2024年6月期	15,517	4,825	31.1	3,884.23

(参考) 自己資本 2025年6月期 5,091百万円 2024年6月期 4,825百万円

2. 2026年6月期の個別業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,490	7.1	466	△18.4	352	△35.6	224	△41.5	180.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が持ち直すなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復してきております。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、アメリカの通商政策、中東地域をめぐる情勢ともなうエネルギー価格の変動、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がありますがあり、当社を取り巻く経営環境は不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しており、建設投資についてはおおむね横ばいとなっております。人材不足や資材価格の高騰により、今後も建設需要やニーズの変化に対してより一層注視が必要な状況が続いております。

なお、住宅建設は、持家、分譲住宅及び貸家など全体で横ばいの傾向となるなか、資材価格の高騰や労務単価の上昇もあり、建築コストの増加が続いております。

不動産業界（当社グループの建物管理事業、不動産賃貸・仲介・売買事業等）におきましては、比較的景気動向の影響を受けにくいことから、管理戸数、入居率、賃料水準はいずれも堅調に推移しております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇等に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給への需要が一層高まっております。一方で、高止まりが続く光熱費や食材費などのコスト増加への対応も介護事業者の課題となっております。また、介護人材については有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続きの介護人材確保と定着が課題となるなか、次世代介護機器などの導入による人員の効率化および介護負担の軽減が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは、2024年度を初年度とする中期経営計画において「収益力の強化」、「人財力の強化」、「サステナビリティの推進」の各施策を推進しております。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間の期首より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりません。

この結果、当連結事業年度における業績は、売上高224億97百万円、営業利益6億46百万円、経常利益6億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億83百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は、完成工事の増加により、128億71百万円となり、営業利益は7億73百万円となりました。その内訳として、建設部門の売上高は77億76百万円、営業利益は4億45百万円、住宅部門の売上高は41億6百万円、営業利益は3億27百万円となりました。

<不動産事業>

売上高は、堅調な賃貸収入の確保により、35億12百万円となり、営業利益は2億7百万円となりました。

<介護事業>

売上高は、入居率の向上により、61億15百万円となり、営業利益は3億11百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首に株式会社日建企画の株式を追加取得し連結子会社化したこと及び組織の変更により、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「建設事業」「不動産販売事業」「建物管理事業」「介護事業」から、「建設事業」「不動産事業」「介護事業」に変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は78億51百万円となりました。主な内訳は、完成工事未収入金33億19百万円、現金及び預金32億9百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は91億19百万円となりました。主な内訳は、差入保証金40億53百万円、土地28億円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は67億78百万円となりました。主な内訳は、短期借入金23億20百万円、一年内返済予定長期借入金7億52百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は48億12百万円となりました。主な内訳は、預り保証金21億87百万円、長期借入金19億87百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は53億79百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21億25百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億81百万円に減価償却費2億87百万円の調整を加味した収入があった一方で、売上債権の増加17億98百万円及び未成工事受入金の減少10億85百万円の支出があったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億59百万円となりました。これは、有形固定資産の取得4億2百万円による支出及び差入保証金の回収1億11百万円による収入であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億47百万円となりました。これは、短期借入金の増加6億90百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、20億29百万円となりました。

また、当連結会計年度末残高における有利子負債の総額は、55億36百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①建設・住宅事業の見通し

建設事業につきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても持ち直しの傾向が見られておりますが、建設技術者等の担い手不足、建設資材の高騰、労働環境の整備（長時間労働の是正等）といった課題を抱えており、今後も経営環境は注視が必要な状況が続くものと考えております。また、住宅事業につきましてはおおむね横ばいで推移していくと見込まれ、建設事業と同様の課題を抱えているほか、中長期的には、人口及び世帯数の減少や空き家対策など、住宅市場を取り巻く環境は大きく変化するものと考えております。

このような環境のもと、当社といたしましては、進行中の案件に適切に対応するとともに、各種情報を活用した営業活動、公共工事への参入、主力商品（地下室付住宅・アパート）の訴求等に徹底的に取り組んでまいります。受注高につきましては、134億円を見込んでおります。

②介護事業の見通し

介護事業につきましては、当社が介護付き有料老人ホーム運営を中心におこなっていることから、引き続き感染予防対策を徹底していくとともに、「確かな介護品質」、「きめ細かなリハビリテーション」、「安心の医療体制」、「こだわりの住環境」を提供し、サービスの向上、入居者数の増加、稼働率の維持・向上に取り組んでまいります。

なお、当社は、2025年4月28日付「株式会社松下工商の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2025年7月1日付で株式会社松下工商を子会社化いたしました。

以上により、次期の連結業績については、売上高249億74百万円、営業利益6億7百万円、経常利益4億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億7百万円を見込んでおります。また、個別業績については、売上高234億90百万円、営業利益4億66百万円、経常利益3億52百万円、当期純利益2億24百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた投資に必要な内部留保を確保しつつ、より安定的かつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

具体的には、業績にかかわらず安定的な配当を実施する観点から、純資産配当率（DOE）2.5%を配当の下限水準といたします。

そのうえで、純資産配当率を2.5%とした場合の配当総額と、配当性向30%とした場合の配当総額のうち、いずれか大きい値を配当総額の基準として、各事業年度の利益状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針といたします。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり117円とし、第54期定時株主総会に付議する予定でございます。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視して、1株当たり117円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		3,209,222
完成工事未収入金		3,319,432
不動産事業未収入金		8,929
介護事業未収入金		844,683
未成工事支出金		36,006
不動産事業支出金		36,473
貯蔵品		37,510
短期貸付金		7,800
前払費用		334,757
立替金		22,147
その他		9,824
貸倒引当金		△15,373
流動資産合計		7,851,414
固定資産		
有形固定資産		
建物		2,141,931
減価償却累計額		△1,410,969
建物（純額）		730,962
構築物		123,562
減価償却累計額		△68,310
構築物（純額）		55,252
車両運搬具		84,524
減価償却累計額		△80,250
車両運搬具（純額）		4,274
工具、器具及び備品		601,920
減価償却累計額		△500,388
工具、器具及び備品（純額）		101,532
土地		2,800,073
リース資産		784,806
減価償却累計額		△495,866
リース資産（純額）		288,939
有形固定資産合計		3,981,035
無形固定資産		
ソフトウェア		59,406
その他		12,569
無形固定資産合計		71,976
投資その他の資産		
投資有価証券		289,115
関係会社株式		3,300
長期貸付金		168,167
前払年金費用		181,278
長期前払費用		13,387
破産更生債権等		2,368
差入保証金		4,053,063
繰延税金資産		83,621
その他		279,134
貸倒引当金		△7,079
投資その他の資産合計		5,066,357
固定資産合計		9,119,368
資産合計		16,970,783

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年6月30日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	1,629,632
不動産事業未払金	37,031
短期借入金	2,320,530
1年内返済予定の長期借入金	752,560
リース債務	69,832
未払金	231,938
未払法人税等	121,318
未払費用	330,692
未成工事受入金	335,320
預り金	655,968
完成工事補償引当金	57,220
賞与引当金	84,197
工事損失引当金	4,000
転貸損失引当金	11,360
その他	137,033
流動負債合計	6,778,637
固定負債	
長期借入金	1,987,807
役員退職慰労引当金	6,000
リース債務	406,261
預り保証金	2,187,421
長期預り金	9,206
資産除去債務	35,227
繰延税金負債	50,688
転貸損失引当金	9,258
その他	120,782
固定負債合計	4,812,653
負債合計	11,591,291
純資産の部	
株主資本	
資本金	867,500
資本剰余金	551,160
利益剰余金	4,015,466
自己株式	△163,651
株主資本合計	5,270,475
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	104,266
退職給付に係る調整累計額	4,749
その他の包括利益累計額合計	109,016
純資産合計	5,379,491
負債純資産合計	16,970,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	
完成工事高	12,869,422
不動産事業売上高	3,512,123
介護事業売上高	6,115,746
売上高合計	22,497,292
売上原価	
完成工事原価	11,034,996
不動産事業売上原価	2,640,652
介護事業売上原価	5,608,952
売上原価合計	19,284,601
売上総利益	
完成工事総利益	1,834,426
不動産事業総利益	871,471
介護事業総利益	506,794
売上総利益合計	3,212,691
販売費及び一般管理費	
役員報酬	154,546
従業員給与手当	1,012,255
賞与引当金繰入額	210,284
退職給付費用	21,727
法定福利費	210,875
福利厚生費	71,757
通信交通費	60,359
広告宣伝費	73,811
賞与金	14,618
交際接待費	35,034
減価償却費	65,740
役員退職慰労引当金繰入額	6,000
賃借料	11,014
地代家賃	32,910
租税公課	161,385
事務用品費	18,729
支払手数料	209,050
貸倒引当金繰入額	8,192
雑費	187,535
販売費及び一般管理費合計	2,565,828
営業利益	646,862
営業外収益	
受取利息	7,109
受取配当金	7,859
助成金収入	88,600
雑収入	11,452
営業外収益合計	115,021
営業外費用	
支払利息	116,014
支払手数料	17,032
雑損失	12,112
営業外費用合計	145,158
経常利益	616,725
特別利益	
固定資産売却益	163
段階取得に係る差益	57,113
負ののれん発生益	8,753
特別利益合計	66,030
特別損失	
減損損失	941
固定資産除却損	288
固定資産売却損	0
特別損失合計	1,229

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
税金等調整前当期純利益	681,526
法人税、住民税及び事業税	196,139
法人税等調整額	2,271
法人税等合計	198,411
当期純利益	483,115
親会社株主に帰属する当期純利益	483,115

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2024年7月1日
		至 2025年6月30日)
当期純利益		483,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△1,648
退職給付に係る調整額		10,751
その他の包括利益合計		9,102
包括利益		492,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		492,218

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,500	549,500	3,661,948	△172,076	4,906,872
当期変動額					
剰余金の配当			△129,597		△129,597
親会社株主に帰属する当期純利益			483,115		483,115
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		1,660		8,504	10,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,660	353,518	8,424	363,603
当期末残高	867,500	551,160	4,015,466	△163,651	5,270,475

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,279	2,113	109,392	5,016,264
当期変動額				
剰余金の配当				△129,597
親会社株主に帰属する当期純利益				483,115
自己株式の取得				△79
自己株式の処分				10,165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,012	2,636	△376	△376
当期変動額合計	△3,012	2,636	△376	363,227
当期末残高	104,266	4,749	109,016	5,379,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	681,526
減価償却費	287,724
減損損失	941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,192
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,612
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,590
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,180
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,108
受取利息及び受取配当金	△14,728
支払利息	113,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,798,148
未払又は未収消費税等の増減額	△59,290
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,848
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,085,545
預り保証金の増減額 (△は減少)	△237,798
段階取得による差益	△57,113
負ののれん発生益	△8,753
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	20,003
その他	152,560
小計	△1,797,354
利息及び配当金の受取額	9,316
利息の支払額	△115,680
法人税等の支払額	△221,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,125,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	320,010
定期預金の預入による支出	△349,400
有形固定資産の取得による支出	△402,262
差入保証金の差入による支出	△4,308
差入保証金の回収による収入	111,666
長期貸付金の回収による収入	481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,144
保険積立金の積立による支出	△56,311
保険積立金の解約による収入	24,520
その他	△28,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	690,530
長期借入れによる収入	1,474,100
長期借入金の返済による支出	△718,668
配当金の支払額	△129,597
リース債務の返済による支出	△68,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,247,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,237,993
現金及び現金同等物の期首残高	3,267,880
現金及び現金同等物の期末残高	2,029,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「不動産事業」及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

不動産事業 : 土地・建物の購入販売を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	介護事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,522,689	884,501	218,959	2,626,149	—	2,626,149
一定の期間にわたり移転される財	11,346,733	607,249	5,890,787	17,844,770	—	17,844,770
顧客との契約から生じる収益	12,869,422	1,491,750	6,109,746	20,470,920	—	20,470,920
その他の収益	—	2,020,372	6,000	2,026,372	—	2,026,372
外部顧客への売上高	12,869,422	3,512,123	6,115,746	22,497,292	—	22,497,292
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,032	—	—	2,032	△2,032	—
計	12,871,455	3,512,123	6,115,746	22,499,325	△2,032	22,497,292
セグメント利益	773,698	207,233	311,561	1,292,493	△645,630	646,862
その他の項目						
減価償却費(注) 3	59,142	47,349	150,813	257,304	30,419	287,724

- (注) 1. セグメント利益の調整額 645,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
減価償却費の調整額30,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	4,335円73銭
1株当たり当期純利益	388円66銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	483,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	483,115
期中平均株式数(千株)	1,243

(重要な後発事象)

株式取得による会社などの買収

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、株式会社松下工商（以下「松下工商」）の株式を追加取得し、同社を連結子会社化することについて決議し、2025年4月28日付で株式譲渡契約書を締結、2025年7月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

今回株式を追加取得する松下工商は、本社を神奈川県に置き、新設橋梁工事や大型地下構造物を中心とした土木事業等を中心にインフラ整備や改修工事を通じた地域の発展に貢献してきた実績があり、近年は鉄道の土木工事を主とした大規模修繕工事や耐震補強工事を主体に、会社設立以来確固たる信用を築いております。

当社は、2024年7月に新中期経営計画をスタートさせて、新たな成長とともに企業価値の向上を図ってまいりますが、厳しい経営環境のなかであり、松下工商の持つ土木工事のノウハウや高い技術力を有する技能者の当社グループへの参画により、グループシナジーを追求し、企業価値の向上を図っていく必要があると判断し、完全子会社化をすることといたしました。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|-----------|----------|
| ①被取得企業の名称 | 株式会社松下工商 |
| ②事業の内容 | 土木工事業 |
| ③資本金の額 | 20百万円 |

(3) 株式取得の相手先の名称

株式会社SRMホールディングス

(4) 株式取得の時期

2025年7月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-----------|---------------------------|
| ①取得する株式の数 | 400株（議決権の数：400個） |
| ②取得価額 | 株式会社松下工商の普通株式 1,140,000千円 |
| | アドバイザー費用 43,200千円 |
| | デューデリジェンス費用 9,000千円 |
| | 合計 1,192,200千円 |
| ③取得後の持分比率 | 100% |

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

借入金及び自己資金により充当

(7) その他

今後の見通しにつきましては、現在、精査中であります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。